

平成26年度

# 業 務 報 告 書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

公益財団法人 福島県農業振興公社

# 目 次

## [ 事業報告 ]

1	業務の概要	1
2	事業実績	1
	(1) 農地の利用を集積する事業(集積推進課)	1 ~ 7
	(2) 青年等の就農を促進する事業(青年農業者等育成センター)	7 ~ 9
	(3) 特定鉱害復旧事業(総務課)	9
	(4) 農業振興事業	9
3	庶務の概要	10
4	役職員等	11

## [ 収支決算 ]

5	貸借対照表	12 ~ 13
6	正味財産増減計算書	14 ~ 17
7	正味財産増減計算書内訳表	18 ~ 21
8	財務諸表に対する注記	22 ~ 24
9	附属明細書	25
10	財産目録	26 ~ 28
11	正味財産増減計算書(予算対比)	29 ~ 32
12	就農支援資金収支決算書	33

## 第1 業務の概要

本県の農業、農村を取り巻く情勢は、農業従事者の減少や高齢化など農業生産構造が急速に変化する中、耕作放棄地の増加、農産物販売価格の低迷などによる農業所得の大幅な減少に加え、平成23年3月の東日本大震災による被害並びに東京電力福島第一原子力発電所の事故による被害(以下「震災と原子力災害」という。)など、発災から四年余りが経過した今日においても、かつて経験したことのない困難に直面しております。

このような中、国においては、「日本再興戦略」に基づき、農林水産業を成長産業とするため、今後10年間で全農地面積の8割を担い手に集積する目標の実現を目指した「農地中間管理事業の推進に関する法律」を昨年3月1日に施行しました。

こうした状況を踏まえ公社は、福島県農政における構造政策の推進機関として、平成26年4月30日に福島県知事より農地中間管理機構として指定を受け、事業の推進体制を拡充強化するとともに、県及び市町村の支援・協力のもと関係団体との連携を図り、力強い農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展を図るため、農地中間管理事業による経営規模の拡大や農地の利用集積、青年農業者等の確保・育成など就農の促進を図る事業及び浅所陥没等鉱害を復旧する特定鉱害復旧事業等を推進し、県行政の補完的な公益事業に積極的に取り組んでまいりました。

公社経営については、第四次経営合理化計画に基づき業務の効率化や経費節減を図り、単年度収支の改善を進め、長年の課題であった郡山東部及び柚木両地区の長期保有地の売却が実現し、併せて公社経営健全化のための県の支援措置が講じられたことから、期末正味財産については大幅な欠損金の縮減が実現しました。今後は、公益法人への移行や農地中間管理機構の指定など大きな情勢の変化を受け見直した第五次経営合理化計画(計画期間：平成27年度～平成31年度)に基づき、引き続き経営の改善に努めて参ります。

平成26年度の各事業の実績は次のとおりです。

## 第2 事業実績

### 1 農地の利用を集積する事業(集積推進課)

経営感覚に優れた効率的で安定的な農業の経営体を育成し、地域農業の将来を担う意欲あるそれら経営体へ農用地等の利用を集積するため、農地中間管理機構である公社は、県をはじめ関係機関・団体との連携を密にして、県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に即し、農用地利用の効率化及び高度化を促進するため、農用地等の賃貸借事業を積極的に推進し、併せて農用地等の売買及び農作業の受委託を促進する農地中間管理機構の特例事業等を積極的に推進いたしました。

農地中間管理事業の実施に当たっては、人・農地プランと一体的に推進する必要があることから、当該プランの作成主体である市町村との連携を密にし、該当する全ての市町村等に業務委託をするとともに、人・農地プラン作成地区や農地保有合理化事業からの継続地区をモデル地区・重点地区として位置づけ、積極的に支援しながら事業を推進しました。

また、県の委託を受けて実施する基盤整備事業地区における土地利用調整指導事業及び震災と原子力災害を踏まえ海岸防災林の拡充に係る用地取得を支援する海岸防災林用地取得支援事業については、計画のとおり実施いたしました。

#### (1) 農地中間管理事業

##### ア 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付

農業の生産性の向上を目指し、農用地の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、あらかじめ公募に応募のあった者から相手方を選定し貸付ける事業です。

事業初年度であることから、中間管理権の取得について面積で 1,300㌥、金額で 212,000千円、農用地等の貸付について面積で、750㌥、金額で125,000千円と計画しましたが、中間管理権の取得では計画を上回り、農用地等の貸付では下回る実績となりました。

なお、中間管理権の取得と農用地等の貸付の差、728㌥については平成27年6月末までに全て貸し付ける計画です。

[ 中間管理権の取得、農用地等の貸付]

( 単位 : ha、円、% )

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
中間管理権の取得	1,300.0	212,000,000	1,461.3	221,921,540	112.4	104.7
農用地等の貸付	750.0	125,000,000	733.3	116,656,859	97.8	93.3

#### イ 借受農地管理等事業

農地中間管理権を取得した農用地について、公社自らが保全管理等を行う事業で、貸付相手方が確定するまでの間の賃借料や保全管理のために要する経費を公社が支払う事業ですが、需要がないため実施を見送りました。

#### ウ 簡易な利用条件整備事業

農地中間管理権を取得した農用地について、公社自らがその利用条件を改善するため条件整備資金貸付事業を活用し、簡易な整備や耕作放棄地の再生を行う事業ですが、需要がないため実施を見送りました。

### (2) 農地中間管理機構の特例事業（農地売買支援事業）

#### ア 農用地等の買入

農業経営基盤強化促進法に基づき農地中間管理機構の特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営の転換をする農業者や規模縮小する農業者等の農用地等を、市町村・農業委員会による利用調整やあっせんに基づき買入れをし、効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者などの地域農業の担い手へ売渡しました。

#### (ア) 担い手支援タイプ事業（農地売買等事業・農業者の利子負担なし）

認定農業者や意欲と能力のある経営体に対して、効率的な農作業が展開出来る概ね 1 ㌥程度の面的集積を加速的に促進する事業で、次の 2 タイプがあります。

##### a 一時払い型

規模縮小農業者等の農用地等を買入れ、そのまま売渡す事業で、面積で15.0㌥、金額で112,000千円と計画しましたが、原子力災害の影響や米販売価格の大幅な下落から農業者の経営環境が悪化していることから需要が減少し、面積で9.5㌥、金額で73,598千円と計画を下回る実績となりました。

##### b 分割払い型

農用地等の売買代金を不動産割賦売買契約により最長5年の年賦払いとする方式の事業で、面積で1.5㊦、金額で10,000千円と計画しましたが、今年度より割賦期間が10年から5年に半減したこと及び米販売価格の大幅な下落により、面積で0.5㊦、金額で3,143千円と計画を大幅に下回る実績となりました。

(1) 新一般タイプ事業（農業者の利子負担あり）

担い手支援タイプ事業の要件に満たないものの、認定農業者等を目指す経営体を対象とする事業で、面積で13.0㊦、金額で80,000千円と計画しましたが、原子力災害の影響や米販売価格の大幅な下落から、面積で11.1㊦、金額で53,857千円と計画を下回る実績となりました。

この結果、面積で21.1㊦、金額で130,599千円と計画を下回る実績となりました。

[農用地等の買入]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	
担い手支援タイプ事業	16.5	122,000,000	10.0	76,742,265	60.6	62.9	
内 訳	一時払い型	15.0	112,000,000	9.5	73,598,465	63.3	65.7
	分割払い型	1.5	10,000,000	0.5	3,143,800	33.3	31.4
新一般タイプ事業	13.0	80,000,000	11.1	53,857,071	85.4	67.3	
合 計	29.5	202,000,000	21.1	130,599,336	71.5	64.7	

イ 農用地等の売渡

(ア) 担い手支援タイプ事業

a 一時払い型

旧農地保有合理化事業で前年度までに買い入れたものと本年度買い入れたものの一部を売り渡すことで、面積で13.6㊦、金額で96,283千円と計画しましたが、ほぼ計画とおりの実績となりました。

b 分割払い型

旧合理化事業で前年までに買い入れたものと本年度買い入れたものの一部を売り渡すことで、面積2.3㊦を、金額で18,531千円と計画しましたが、計画を若干上回る実績となりました。

(1) 新一般タイプ事業

担い手支援タイプ事業の要件に満たないものの、認定農業者等を目指す経営者を対象とする事業で、前年度までに買い入れたものと本年度買い入れたものの一部を合わせ面積で9.8㊦、金額で59,607千円と計画しましたが、面積で10.5㊦、金額で62,288千円と計画を若干上回る実績となりました。

(ウ) 事業関連長期保有地

農地開発事業関連・郡山東部地区(郡山市)及び農村地域工業導入等促進事業・柚木地区(相馬市)の長期保有地について、それぞれの市に早期買取を求め長年交渉してまいりましたが、このたび県の全面的な支援を得て売渡しました。

この結果、全体では、面積で60.0%、金額で522,528千円の実績となりました。

[農用地等の売渡]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援タイプ事業	15.9	114,814,000	16.1	114,985,295	101.3	100.1
内 訳	一時払い型	96,283,000	13.6	96,346,215	100.0	100.1
	分割払い型	18,531,000	2.5	18,639,080	108.7	100.6
新一般タイプ事業	9.8	59,607,000	10.5	62,288,785	107.1	104.5
合 計	25.7	174,421,000	26.6	177,274,080	103.5	101.6
事業関連長期保有地	33.4	345,254,000	33.4	345,254,210	100.0	100.0
総 計	59.1	519,675,000	60.0	522,528,290	101.5	100.5

#### ウ 農用地等の貸付

旧農地保有合理化事業により平成25年度までに複数年借り入れた農用地について、農地中間管理事業へ移行せず、本年度の土地利用計画(振興作物の団地化のためのブロックロ-テ-ション等)に基づく単年度契約を行ったものとして、面積で152.1%、金額で21,832千円の実績となりました。

[農用地等の貸付]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援事業	56.8	11,280,000	58.9	11,697,254	103.7	103.7
新一般タイプ事業	90.5	9,862,000	93.2	10,134,918	103.0	102.8
合 計	147.3	21,142,000	152.1	21,832,172	103.3	103.3

#### エ 農用地等賃借料の受け払い

旧農地保有合理化事業及び農地中間管理事業により本年度までに借入・貸付した農用地について、本年度賃借料の受け払いを行った実績は、下記のとおりです。

[農用地等賃借料の受け払い]

(単位：ha、千円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
賃借料の徴収	2,169.0	313,917,000	2,177.2	313,559,032	100.4	99.9
賃借料の支払い	2,122.8	307,667,000	2,121.5	312,041,785	99.9	101.4

オ 農用地等賃借料の減免措置(参考)

過年度の契約分で震災と原子力災害等により本年度の耕作が困難となった農用地等の賃借料については、契約相手方の同意が得られた場合は減額協議し、同意が得られない又は避難等で協議ができない場合は、民法第609条に基づく賃借料の減額請求の措置を行い賃借料を減免しました。

【賃借料の減免措置】

(単位：件、 $\text{㏊}$ 、円、kg)

区 分	借入件数	貸付件数	対象面積	減額賃借料	減額物納量
協議書による減額分	215	67	202.2	28,854,361	1,120
609条請求による減額分	221	0	151.8	18,326,324	16,261
計	436	67	354.0	47,180,685	17,381

(参考)民法609条

「不可抗力によって賃料より少ない収益を得たときは、その収益の額に至るまで、賃料の減額を請求することができる。」

(3) 農作業受委託推進事業(公社単独事業)

将来の地域農業を担う効率的で安定的な経営体を育成するためには、経営規模の拡大による生産性の向上が不可欠であり、売買や貸借による農地利用の集積と併せて農作業を受託することで実質的にその目的を実現するため、積極的に推進しました。

ア 農作業受委託支援事業

地域や集落などを単位として、集団的な土地利用調整を行う公社版集合事業や基盤整備事業の農地集積事業の地区において、農用地等の全ての利用を一元的に調整することを目的として、基幹的農作業を公社が受託し担い手農業者や生産組織に再委託する事業で、面積で285.4 $\text{㏊}$ 、金額で52,684千円と計画しましたが、計画とおりの実績となりました。

【農作業受委託支援事業】

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
受 託 事 業	285.4	52,684,000	285.4	52,684,525	100.0	100.0
再 委 託 事 業	285.4	52,684,000	285.4	52,684,651	100.0	100.0

イ 特定農作業受委託支援事業

水田経営所得安定対策に参加する特定農業団体等の農作業受委託契約を支援する事業で、面積で406.6 $\text{㏊}$ 、金額で75,994千円と計画しましたが、面積で、414.7 $\text{㏊}$ 、金額で76,400千円と計画を上回る実績となりました。

【特定農作業受託事業】

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
受 委 託 事 業	406.6	75,994,000	414.7	76,400,016	102.0	100.5

(4) 公社版集合事業（公社単独事業）

人・農地プランなど集落等を単位とした地域の話合いに基づく集落営農の推進が図られている中、基盤整備事業等を契機に明確化された担い手に、農地保有合理化事業を活用し集中的な土地利用調整を行った地区について、引き続き農地中間管理事業及び機構特例事業を活用し、継続的、総合的に支援する事業で、94地区で実施しました。

【公社版集合事業】

（単位：ha）

公社事業による集積支援対象区分	実施地区	賃貸借 (保有量)	作業受委託 (保有量)
旧総合推進事業等による支援地区	田村市堀越地区等43地区	1,400.1	327.2
公社単独集積支援地区	矢吹町長峰等51地区	1,183.2	417.9
計	94地区	2,583.3	745.1

注) 旧集合事業、旧総合推進事業等の地区指定を受けている地区  
公社単独集積支援を実施している地区

(5) 農地利用集積円滑化団体への支援

地域における農地利用の集積は、公社の実施する農地中間管理事業と市町村、JA等が実施する農地利用集積円滑化事業が連携して推進を図りますが、県の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に基づき、公社は農地利用集積円滑化団体を指導する重要な役割を担うことになっております。このため、公社を事務局とする「福島県農地集積団体連絡会議」を活用して、県下全域に設置された円滑化団体との連携を強化し農地中間管理事業の普及拡大を図るとともに、農地利用集積の専門機関として地域ぐるみの土地利用調整に基づく面的集積手法を指導・助言し、積極的に支援しました。

〔農地利用集積円滑化団体への活動支援事業〕

区 分	計 画		実 績		対 比
	支援組織等(A)		支援組織等(B)		
支援円滑化団体数	21円滑化団体 (市町村団体数 延べ62)		20円滑化団体 (市町村団体数 延べ54)		95.2

(6) 土地利用調整指導受託事業

福島県から委託を受けて、土地改良区等が基盤整備事業の実施と併せて行う土地利用調整推進事業が円滑に行われるよう、土地利用調整や農地利用の集積に関する指導・助言をする事業で、計画とおり35地区実施しました。

【土地利用調整指導受託事業】

（単位：円、％）

区 分	計 画		実 績		対 比	
	地区数	金 額	地区数	金 額	地区数	金 額
土地利用調整指導事業	35	11,186,000	35	11,044,080	100.0	98.7



(7) 米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業

ふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け、米の全量全袋検査推進事業関係業務が円滑、効果的に運営できるよう各種業務を実施する事業で、計画とおり実施しました。

[ 米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業 ] (単位：円、%)

区 分	計 画(A)	実 績(B)	対 比
全量全袋検査 推進関係業務等	4,968,000	4,968,000	100.0

(8) 海岸防災林用地取得支援業務受託事業

福島県からの委託を受け、海岸防災林造成事業における用地取得について、農地保有合理化事業において培った農地売買の能力を生かし支援する事業で、受託事業の確定により、1地域、10,015千円の実績となりました。

[ 用地取得事務受託事業 ] (単位：円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	地区数	金 額	地区数	金 額	地区数	金 額
用地取得支援事務	1	8,000,000	1	10,014,840	100.0	125.2

2 青年等の就農を促進する事業(青年農業者等育成センター)

農業従事者の減少や急激な高齢化が進む中、将来の地域の農業を担う青年農業者を確保し育成することは、農村地域における喫緊の課題であり、特に新たに農業を始めようとする者の確保は、農業後継者の確保と同様に重要です。

このため当センターでは、青年等の就農を支援する拠点として、新規学卒者やUターン者、新規参入者や定年退職により新たに担い手を志向する者など、幅広い担い手を確保するための就農相談を行うとともに、青年農業者等の自主的な活動を助長して、地域農業を牽引できる経営者となるよう支援いたしました。また、青年就農者の増大を図るため県並びに関係機関との連携を密にし、研修期間の所得確保を支援し、研修に専念するための青年就農給付金(準備型)の給付を積極的に行いました。

(1) 新規就農促進等関連事業

若者を中心とした就農者を1人でも多く確保するため、当社内には就農相談の窓口を設置し、県の各農林事務所など関係機関・団体と連携して電話や来訪者に対する相談に対応するとともに、県外で開催される就農相談会「新・農業人フェア」や各種研修会等へ出展して、新規就農希望者への相談活動を積極的に実施いたしました。併せて、専用ホームページにより新規就農に関する情報を発信しました。

また、新規就農者や青年農業者等を将来の地域農業を牽引できる優れた農業経営者として育成することを目的として、彼等が自主的に組織している活動を促進するとともに、技術や経営に関する資質の向上を図るための個

区 分	件 数
福島県内在住者	43
福島県外在住者	49
計	92

別又は共同による学習プロジェクト活動を支援いたしました。

さらに、地域活動の中心的な役割を担うリーダーの資質を養うため、全国並びに東北ブロック研修等へ青年農業者の代表者派遣等を積極的に行いました。

(2) 青年就農給付金(準備型)事業

就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する事業で、計画とおりの実績となりました。

【青年就農給付金(準備型)事業】 (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
青年就農給付金	34	49,375,000	34	49,375,000	100.0	100.0

(3) 青年農業者組織活動助成事業

青年農業者組織の活動を支援する事業で、県段階の組織である福島県農業青年クラブ連絡協議会へ、計画とおりの助成金を交付しました。

【青年農業者組織活動助成事業】 (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
新規就農支援青年活動助成交付費	1	100,000	1	100,000	100.0	100.0

(4) 新規就農者経営基盤確立支援事業

新規就農者の初期投資の負担を軽減し円滑な経営開始を支援するため、農機具等の整備費用の一部助成するとともに、公社を通じその整備費用を3年以内に精算する事業ですが、その実績は次のとおりです。

ア 農機具等整備助成事業

農機具等の整備の経費の一部を助成する事業で、9件、800千円を計画いたしましたが、助成希望を予定していた者が申請を取りやめたことなどから、8件、547千円の実績となりました。

[ 農機具等整備助成事業 ] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
新規就農支援助成交付費	9	800,000	8	547,000	88.9	68.4

イ 農機具等整備支援事業

農機具等を整備するにあたり、公社が支援することでその経費を短期間(3年以内)に精算する事業で、10件、2,901千円を計画いたしましたが、農機具等整備助成事業の実績が計画を下回ったことから、9件、1,977千円余の実績となりました。

[ 農機具等整備支援事業 ]

( 単位 : 件、円、% )

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
整備支援事業	10	2,901,000	9	1,977,523	90.0	68.2

(5) 就農支援資金等貸付金管理事業

就農支援資金貸付事業の根拠である「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」が平成26年4月1日付けで廃止され、当育成センターからの就農支援資金の新規貸付業務は終了いたしました。これまで当該資金を貸し付け最終償還期限が到来していない貸付金の償還業務については、これまでとおり実施しました。

また、平成22年度で貸付が終了した経営開始支援資金についても、償還免除申請時期等が到来していない償還免除等関係業務について、これまでとおり実施しました。

3 特定鉱害復旧事業(総務課)

(1) 特定鉱害復旧事業

石炭又は亜炭鉱業に基づく地表から50メートル以内の採掘跡又は坑道跡の浅所陥没等鉱害による農地等の鉱害を復旧する事業で、2件、400千円を計画いたしました。浅所陥没の被害はありませんでした。

【特定鉱害復旧事業】

( 単位 : 件、円、% )

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
浅所陥没等 鉱害復旧事業	2	400,000	0	0	-	-

(2) 旧鉱物採掘区域災害復旧事業(平成23年度第三次補正予算事業)

東日本大震災等の復旧・復興対策事業として創設され、平成23年度から5年間、東日本大震災に起因する地表から深さ50メートル以内の石炭又は亜炭鉱業における採掘跡又は坑道跡の崩壊によって発生した農地等に対する鉱害の復旧を行う事業で、件数10件、金額で7,504千円を計画いたしました。9件、7,301千円の実績となりました。

[ 旧鉱物採掘区域災害復旧事業 ]

( 単位 : 件、円、% )

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
旧鉱物採掘区域 災害復旧事業	10	7,504,000	9	7,301,456	90.0	97.3

4 農業振興事業(総務課)

農地中間管理事業、就農促進支援等に関する事業及び農業の振興に関する調査研究等を、公社の広報誌「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、広く市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関団体等に配布し、公社事業の啓発に努めました。

### 3 庶務の概要

年月日	事項	開催場所
4月 1日	公益財団法人に移行	
15日	臨時理事会(農地中間管理機構関係)	中町会館
23日	臨時評議員会(農地中間管理機構関係)	中町会館
30日	農地中間管理機構指定書交付式	県庁
5月13日	平成26年度福島県農地中間管理事業推進会議(公社主催)	郡山市
23日	監事監査	社内
30日	第147回理事会(平成25年度業務報告及び収支決算)	カルトプラザ 福島
6月 9日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	中町会館
13日	第41回定時評議員会(平成25年度収支決算等)	中町会館
17日	全国農地保有合理化協会・総会	東京都
25日	農地中間管理機構役員研修会(全国協会主催)	東京都
7月 5日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
17日	東北・北海道農業公社前期ﾌﾞﾛｯｸ会議(中間管理事業研修)	福島市
8月 1日	農地中間管理事業に係る借受希望者公募(第1回都合4回)	
26日	福島県農地集積団体連絡会議	県庁
9月 3日	東北農政局長との懇談会(農地中間管理事業)	県庁
12日	農地中間管理事業に関する研修会(農林水産省主催)	東京都
20日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
10月16日・17日	東北・北海道農業公社後期ﾌﾞﾛｯｸ会議	山形県山形市
21日	県監査委員会の財政的援助等団体に係る事務局監査	自治会館
11月11日	農地中間管理事業評価委員会(設立)	中町会館
12日	中間監事監査	社内
18日	ふくしま農業・企業参入相談会(県主催・公社参加)	農業総合センター
28日	農地中間管理事業推進連絡調整会議	中町会館
12月 2日	東北農政局現地調査(農地中間管理事業)	矢吹町
12日	東北農政局と新規就農に関する意見交換会	農業会議
19日	福島県稲作経営者会議との意見交換会(中間管理事業)	郡山市
20日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
1月16日	農地中間管理機構に関するテレビ会議	仙台市国合庁
20日	県監査委員会の財政的援助等団体に係る監査・概評	県庁
29日	第148回理事会(平成26年度変更計画及び変更予算)	中町会館
2月 6日	農地中間管理機構地方ブロック合同会議	東京都
8日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
9日	農地中間管理事業研修会(農林水産省)	東京都
10日	平成26年度第2回福島県農地集積団体連絡会議	郡山市
3月 5日	全国農地保有合理化協会臨時総会	東京都
9日	農地中間管理機構担当部課長会議(主催全国協会)	東京都
13日	構造改革推進ほ場整備全国研究会	東京都
20日	農地中間管理事業の推進体制強化に係る連絡会議	中町会館
27日	第149回理事会(平成27年度事業計画及び収支予算)	中町会館

#### 4 役職員等

区 分		前年度末現員 (財団法人) (平成26年3月31日)	本年度末現員 (公益財団法人) (平成27年3月31日)	備 考
役 員	理 事	8 名	7 名	
	監 事	2	2	
	計	10	9	
評 議 員		10	4	2名 3月 31日辞任
職 員	総務課	3	4	
	集積推進課	8	15	
	青年農業者等 育成センター	2	2	
	計	13	21	

(注) 総務課及び集積推進課職員各1名は青年農業者等育成センター兼務とする。

**5 貸借対照表**  
平成27年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	44,396,957	45,613,246	1,216,289
通知預金	13,700,212	0	13,700,212
就農支援資金	7,336,476	21,231,912	13,895,436
経営開始支援資金	407,000	0	407,000
事業未収金	2,267,671	8,877,565	6,609,894
未収金	417,306	293,730	123,576
就農支援資金貸付金	6,039,190	6,474,565	435,375
経営開始支援資金貸付金	16,625,000	15,246,000	1,379,000
担い手支援受託料前払資金貸付金	800,000	1,700,000	900,000
前払費用	56,592	0	56,592
農用地等現物出資金	225,000	225,000	0
農地整備事業勘定	589,600	589,600	0
合理化事業用地	169,920,044	558,554,983	388,634,939
前払用地借入料	4,214,859	5,023,068	808,209
前払金	0	14,026	14,026
貸倒引当金	353,497	353,408	89
流 動 資 産 合 計	266,642,410	663,490,287	396,847,877
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基 本 財 産 合 計	51,000,000	51,000,000	0
(2) 特定資産			
貸倒引当資産	353,497	353,408	89
小作料減額引当資産	458,907	469,758	10,851
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	108,231,000	108,231,000	0
退職給付引当資産	29,046,365	61,413,466	32,367,101
特 定 資 産 合 計	138,089,769	170,467,632	32,377,863
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1	1	0
機械	12,093,484	14,560,898	2,467,414
工具器具備品	58	58	0
長期未収金	16,661,247	18,414,932	1,753,685
就農支援資金長期貸付金	22,395,820	28,675,010	6,279,190
経営開始支援資金長期貸付金	0	16,825,000	16,825,000

科 目	当年度	前年度	増 減
担い手支援受託料前払資金長期貸付金	2,400,000	3,700,000	1,300,000
長期前払費用	163,030	220,570	57,540
農用地等長期現物出資金	225,000	450,000	225,000
前払用地長期借入料	14,493,210	18,708,069	4,214,859
出資金	350,000	350,000	0
差入保証金	80,000	0	80,000
その他の固定資産合計	68,861,850	101,904,538	33,042,688
固定資産合計	257,951,619	323,372,170	65,420,551
資産合計	524,594,029	986,862,457	462,268,428
負債の部			
1 流動負債			
事業未払金	1,631,880	5,925,954	4,294,074
未払金	21,462,276	25,633,122	4,170,846
預り金	1,388,072	1,196,505	191,567
合理化事業未払費用	22,013	57,897	35,884
流動負債合計	24,504,241	32,813,478	8,309,237
2 固定負債			
長期借入金	539,930,384	1,257,200,457	717,270,073
就農支援資金借入金	38,187,180	59,022,792	20,835,612
経営開始支援貸付事業資金	21,306,000	35,793,000	14,487,000
就農支援貸付事業資金	398,126	396,300	1,826
退職給付引当金	25,710,452	59,719,671	34,009,219
小作料減額引当金	458,907	469,758	10,851
特定鉱害復旧事業等基金	120,773,953	128,071,290	7,297,337
固定負債合計	746,765,002	1,540,673,268	793,908,266
負債合計	771,269,243	1,573,486,746	802,217,503
正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(51,000,000)	(51,000,000)	0
2 一般正味財産	297,675,214	637,624,289	339,949,075
正味財産合計	246,675,214	586,624,289	339,949,075
負債及び正味財産合計	524,594,029	986,862,457	462,268,428

## 6 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	150,210		150,210
基本財産受取利息	150,210		150,210
特定資産運用益	655,342		655,342
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	651,176		651,176
用地評価損失対策資産受取利息	2,340		2,340
就農支援貸付事業資金受取利息	1,826		1,826
農地中間管理事業等収益	1,010,125,519		1,010,125,519
用地売却収益	501,974,210		501,974,210
用地割賦売却収益	20,554,080		20,554,080
用地貸付料収益	313,559,032		313,559,032
農作業受委託支援事業収益	63,243,324		63,243,324
特定農作業受委託支援事業収益	77,177,533		77,177,533
合理化リース事業貸付料収益	3,280,920		3,280,920
手数料収益	9,277,500		9,277,500
土地利用調整指導受託事業収益	11,044,080		11,044,080
海岸防災林用地取得支援受託事業収益	10,014,840		10,014,840
米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業収益	4,968,000		4,968,000
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3,348,000		3,348,000
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,620,000		1,620,000
受取補助金等	182,950,147		182,950,147
農地中間管理機構運営事業補助金	65,246,204		65,246,204
農地売買等支援事業業務費補助金	7,835,000		7,835,000
農地売買等支援事業運営管理費補助金	15,898,000		15,898,000
新規就農者支援事業補助金	326,000		326,000
就農相談等事業補助金	1,227,000		1,227,000
農機具等整備支援事業補助金	567,000		567,000
青年就農給付金事業補助金	50,500,000		50,500,000
就農支援運営管理事業補助金	14,440,000		14,440,000
運営管理補助金	26,910,943		26,910,943
受取寄附金	328,536,000		328,536,000
受取出捐金	328,536,000		328,536,000
事業外収益	5,862,445		5,862,445
受取利息	665,934		665,934
利子補助金	53,000		53,000
小作料減額引当金取崩収益	10,851		10,851
退職給付引当金取崩収益	3,168,086		3,168,086
返還金収益	1,500,000		1,500,000



科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
雑収益	464,574		464,574
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	7,297,337		7,297,337
經常収益計	1,540,545,000		1,540,545,000
(2) 經常費用			
事業費			
役員報酬	5,085,119		5,085,119
給料手当	83,158,035		83,158,035
農地中間管理機構業務委託事業費	8,647,333		8,647,333
用地費	499,110,635		499,110,635
割賦売却用地費	20,126,410		20,126,410
支払小作料	312,041,785		312,041,785
農作業支援事業費	63,243,476		63,243,476
特定農作業受委託事業費	77,177,533		77,177,533
リース事業費	2,467,414		2,467,414
特定鉱害復旧事業等費	7,301,456		7,301,456
農業振興事業費	56,301		56,301
賃金	2,170,115		2,170,115
法定福利費	13,322,646		13,322,646
厚生費	502,271		502,271
退職給付費用	6,686,098		6,686,098
旅費	994,454		994,454
消耗品費	4,171,168		4,171,168
通信費	2,681,759		2,681,759
支払手数料	6,417,908		6,417,908
図書費	664,457		664,457
会議費	426,588		426,588
広告宣伝費	2,577,528		2,577,528
公租公課	3,959,780		3,959,780
負担金	847,743		847,743
維持管理費	103,473		103,473
借室料	1,715,787		1,715,787
管理費負担金	2,253,189		2,253,189
保険費	10,000		10,000
ソフト償却費	52,304		52,304
消耗備品費	2,313,717		2,313,717
借損料	4,533,321		4,533,321
燃料費	782,494		782,494
修理費	74,736		74,736
車輛保険費	33,810		33,810
業務委託費	2,778,267		2,778,267
表彰費	17,278		17,278
特定業務費	613,796		613,796
用地管理費	812,592		812,592

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
人材派遣費	5,950,922		5,950,922
報償費	81,000		81,000
助成金交付費	50,022,000		50,022,000
就農支援貸付事業資金繰出	1,826		1,826
支払利息	203,425		203,425
貸倒引当費	89		89
返還金	1,500,000		1,500,000
雑費	352,769		352,769
管理費			
役員報酬	509,071		509,071
給料手当	1,397,380		1,397,380
法定福利費	289,966		289,966
厚生費	13,882		13,882
退職給付費用	105,195		105,195
旅費	8,561		8,561
消耗品費	26,684		26,684
通信費	8,406		8,406
支払手数料	1,916		1,916
図書費	18,694		18,694
会議費	4,627		4,627
広告宣伝費	4,914		4,914
公租公課	4,550		4,550
負担金	6,947		6,947
維持管理費	10,359		10,359
借室料	25,672		25,672
管理費負担金	35,563		35,563
ソフト償却費	5,236		5,236
消耗備品費	12,715		12,715
借損料	9,049		9,049
燃料費	1,313		1,313
業務委託費	40,725		40,725
表彰費	1,730		1,730
農業振興事業費	5,636		5,636
雑費	3,427		3,427
経常費用計	1,200,597,025		1,200,597,025
当期経常増減額	339,947,975		339,947,975
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	1,100		1,100
経常外収益計	1,100		1,100
(2) 経常外費用	0		0
経常外費用計	0		0

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
当期經常外増減額	1,100		1,100
当期一般正味財産増減額	339,949,075		339,949,075
一般正味財産期首残高	637,624,289		637,624,289
一般正味財産期末残高	297,675,214		297,675,214
指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	150,210		150,210
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	150,210		150,210
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	51,000,000		51,000,000
指定正味財産期末残高	51,000,000		51,000,000
正味財産期末残高	246,675,214		246,675,214

## 7 正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	150,210	150,210
基本財産受取利息	0	150,210	150,210
特定資産運用益	653,002	2,340	655,342
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	651,176	0	651,176
用地評価損失対策資産受取利息	0	2,340	2,340
就農支援貸付事業資金受取利息	1,826	0	1,826
農地中間管理事業等収益	1,007,370,229	2,755,290	1,010,125,519
用地売却収益	501,974,210	0	501,974,210
用地割賦売却収益	20,554,080	0	20,554,080
用地貸付料収益	313,559,032	0	313,559,032
農作業受委託支援事業収益	63,243,324	0	63,243,324
特定農作業受委託支援事業収益	77,177,533	0	77,177,533
合理化リース事業貸付料収益	3,280,920	0	3,280,920
手数料収益	6,522,210	2,755,290	9,277,500
土地利用調整指導受託事業収益	11,044,080	0	11,044,080
海岸防災林用地取得支援受託事業収益	10,014,840	0	10,014,840
米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業収益	4,968,000	0	4,968,000
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3,348,000	0	3,348,000
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,620,000	0	1,620,000
受取補助金等	180,501,251	2,448,896	182,950,147
農地中間管理機構運営事業補助金	65,246,204	0	65,246,204
農地売買等支援事業業務費補助金	7,835,000	0	7,835,000
農地売買等支援事業運営管理費補助金	15,898,000	0	15,898,000
新規就農者支援事業補助金	326,000	0	326,000
就農相談等事業補助金	1,227,000	0	1,227,000
農機具等整備支援事業補助金	567,000	0	567,000
青年就農給付金事業補助金	50,500,000	0	50,500,000
就農支援運営管理事業補助金	14,440,000	0	14,440,000
運営管理補助金	24,462,047	2,448,896	26,910,943
受取寄附金	328,536,000	0	328,536,000
受取出捐金	328,536,000	0	328,536,000
事業外収益	5,819,850	42,595	5,862,445
受取利息	662,509	3,425	665,934
利子補助金	53,000	0	53,000
小作料減額引当金取崩収益	10,851	0	10,851
退職給付引当金取崩収益	3,128,916	39,170	3,168,086
返還金収益	1,500,000	0	1,500,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
雑収益	464,574	0	464,574
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	7,297,337	0	7,297,337
經常収益計	1,535,145,669	5,399,331	1,540,545,000
(2) 經常費用			
事業費			
役員報酬	5,085,119		5,085,119
給料手当	83,158,035		83,158,035
農地中間管理機構業務委託事業費	8,647,333		8,647,333
用地費	499,110,635		499,110,635
割賦売却用地費	20,126,410		20,126,410
支払小作料	312,041,785		312,041,785
農作業支援事業費	63,243,476		63,243,476
特定農作業受委託事業費	77,177,533		77,177,533
リース事業費	2,467,414		2,467,414
特定鉱害復旧事業等費	7,301,456		7,301,456
農業振興事業費	56,301		56,301
賃金	2,170,115		2,170,115
法定福利費	13,322,646		13,322,646
厚生費	502,271		502,271
退職給付費用	6,686,098		6,686,098
旅費	994,454		994,454
消耗品費	4,171,168		4,171,168
通信費	2,681,759		2,681,759
支払手数料	6,417,908		6,417,908
図書費	664,457		664,457
会議費	426,588		426,588
広告宣伝費	2,577,528		2,577,528
公租公課	3,959,780		3,959,780
負担金	847,743		847,743
維持管理費	103,473		103,473
借室料	1,715,787		1,715,787
管理費負担金	2,253,189		2,253,189
保険費	10,000		10,000
ソフト償却費	52,304		52,304
消耗備品費	2,313,717		2,313,717
借損料	4,533,321		4,533,321
燃料費	782,494		782,494
修理費	74,736		74,736
車輛保険費	33,810		33,810
業務委託費	2,778,267		2,778,267
表彰費	17,278		17,278
特定業務費	613,796		613,796
用地管理費	812,592		812,592

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
人材派遣費	5,950,922		5,950,922
報償費	81,000		81,000
助成金交付費	50,022,000		50,022,000
就農支援貸付事業資金繰出	1,826		1,826
支払利息	203,425		203,425
貸倒引当費	89		89
返還金	1,500,000		1,500,000
雑費	352,769		352,769
管理費			
役員報酬		509,071	509,071
給料手当		1,397,380	1,397,380
法定福利費		289,966	289,966
厚生費		13,882	13,882
退職給付費用		105,195	105,195
旅費		8,561	8,561
消耗品費		26,684	26,684
通信費		8,406	8,406
支払手数料		1,916	1,916
図書費		18,694	18,694
会議費		4,627	4,627
広告宣伝費		4,914	4,914
公租公課		4,550	4,550
負担金		6,947	6,947
維持管理費		10,359	10,359
借室料		25,672	25,672
管理費負担金		35,563	35,563
ソフト償却費		5,236	5,236
消耗備品費		12,715	12,715
借損料		9,049	9,049
燃料費		1,313	1,313
業務委託費		40,725	40,725
表彰費		1,730	1,730
農業振興事業費		5,636	5,636
雑費		3,427	3,427
経常費用計	1,198,044,807	2,552,218	1,200,597,025
当期経常増減額	337,100,862	2,847,113	339,947,975
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	1,100	1,100
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
当期経常外増減額	0	1,100	1,100
当期一般正味財産増減額	337,100,862	2,848,213	339,949,075
一般正味財産期首残高	637,624,289	0	637,624,289
一般正味財産期末残高	300,523,427	2,848,213	297,675,214
指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	150,210	150,210
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	150,210	150,210
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	51,000,000	51,000,000
指定正味財産期末残高	0	51,000,000	51,000,000
正味財産期末残高	300,523,427	53,848,213	246,675,214

## 8 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

当社は平成24年度期において、保有する販売用不動産である合理化事業用地について、公益法人への移行認定申請をするにあたり新公益法人会計基準（20年度基準）に基づき時価額で評価し、647,612千円の評価損失を計上したことから、平成24年度期首の累計欠損金と合わせて、1,005,910千円の累積欠損金を計上しており、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当期社は、当該状況を解消すべく、第四次経営合理化計画を着実に実行して単年度収支の改善を継続するとともに、長年の課題であった郡山東部(郡山市)及び柚木(相馬市)両地区の長期保有地を売却し、福島県の支援を受け当期期末累積欠損金246,675千円と大幅に縮減した。

今後、平成27年度において、残る長期保有地の売却に努め、福島県からの支援を受け累積欠損金を全て解消する。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 基本財産及び特定資産を含む有価証券の評価基準及び評価方法

基本財産及び特定資産に含まれる満期保有目的の債券

重要性の原則に基づき、取得価額によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

農地保有合理化事業等により保有する販売用不動産である合理化事業用地の評価は、原則として個別原価法に基づき取得価額に事業費、支払利息及び土地改良区負担金等を加えた価額としている。ただし、時価が用地価額より著しく下落した場合には、時価額をもって貸借対照価額とする。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、機械、工具器具備品……定額法による減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末在職職員の自己都合退職要支給額及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（46,257,746円）は、12年で費用処理する。

#### 退職給付関係

##### a 採用している退職給付制度の概要

職員の退職手当に関する規程に基づき算出した退職金の額から、中小企業退職共済制度の給付金を控除している。

##### b 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

(a) 退職給付債務	58,043,293
(b) 中小企業退職共済制度の給付見込額	9,204,005
(c) 会計基準変更時差異の未処理額	23,128,836
(d) 退職給付引当金(a)-(b)-(c)	25,710,452

##### c 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

(a) 勤務費用	0
(b) 会計基準変更時差異の処理額	3,854,806
(c) 退職給付費用(a)+(b)	3,854,806

##### d 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、職員の退職手当に関する規程に基づく自己都合退職要支給額を基礎として計算している。

##### e 会計基準変更時差異の処理年数 12年



貸倒引当金

就農促進貸付事業貸倒引当金・就農促進事業及びその他の関係事業の実施による債権の回収不能に係る損失に充てる額の一部を計上している。

小作料減額引当金……………小作料減額請求による損失に充てる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産				
用地評価損失対策資産	0	328,538,340	328,538,340	0
貸倒引当資産	353,408	343,497	353,408	343,497
小作料減額引当資産	469,758	458,907	469,758	458,907
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	108,231,000	28,231,000	28,231,000	108,231,000
退職給付引当資産	61,413,466	37,738,179	70,105,280	29,046,365
小 計	170,467,632	395,309,923	427,697,786	138,079,769
合 計	221,467,632	395,309,923	427,697,786	189,079,769

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	50,000,000		
定期預金	1,000,000	1,000,000		
小 計	51,000,000	51,000,000		

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
貸倒引当資産	353,497			353,497
小作料減額引当資産	458,907			458,907
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	108,231,000			108,231,000
退職給付引当資産	29,046,365			29,046,365
小 計	138,089,769			138,089,769
合 計	189,089,769	51,000,000		138,089,769

5. 基本財産及び特定資産を含む満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
基本財産及び特定資産を含む満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
第311回利付国債 10年	80,000,000	82,864,000	2,864,000	
第765回利付農林債券 5年	50,000,000	50,115,000	115,000	
合 計	130,000,000	132,979,000	2,979,000	

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
(その他の固定資産)				
建物附属設備	1,620,150	1,620,149	1	
機械	17,254,650	5,161,166	12,093,484	
工具器具備品	2,170,377	2,170,319	58	
合 計	21,045,177	8,951,634	12,093,543	

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補 助 金 等 の 名 称	交付者	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農業振興公社運営事業補助金	福島県	0	4,387,943	4,387,943	0	
青年農業者等育成センター運営事業補助金	福島県	0	18,707,000	18,707,000	0	
新規就農ステップアップ支援事業補助金	福島県	0	2,120,000	2,120,000	0	
福島県新規就農者確保事業(青年就農給付金事業)補助金	福島県	0	50,500,000	50,500,000	0	
農地売買支援事業補助金	福島県	0	40,000,000	40,000,000	0	
農地集積・集約化対策事業費補助金	福島県	0	67,288,204	67,288,204	0	
合 計		0	183,003,147	183,003,147	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
基本財産受取利息	150,210	
合 計	150,210	

## 9 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記にある「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」と同内容のため記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
就農促進貸付事業貸倒引当金	353,408	89	0	0	353,497
小 計	353,408	89	0	0	353,497
小作料減額引当金	469,758	0		10,851	458,907
退職給付引当金	59,719,671	6,791,293	37,632,426	3,168,086	25,710,452
計	60,542,837	6,791,382	37,632,426	3,178,937	26,522,856

# 10 財 産 目 録

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
普通預金	東邦銀行県庁支店 新ふくしま農業協同組合	運転資金	24,614,325
	東邦銀行県庁支店	運転資金	5,514,469
	東邦銀行県庁支店	登記事項証明に係る手数料	93,330
通知預金	東邦銀行県庁支店	旧鉱物採掘区域災害復旧事業資金	14,174,833
就農支援資金	東邦銀行県庁支店	退職金未払金	13,700,212
経営開始支援資金	新ふくしま農業協同組合	就農支援資金借入金への償還財源	7,336,476
事業未収金	新ふくしま農業協同組合	県への補助金償還財源	407,000
就農支援資金貸付金未収金		就農支援資金貸付事業の貸付金償還の未収分	659,290
経営開始支援資金貸付金未収金		経営開始支援資金貸付事業の貸付金償還の未収分	679,000
用地貸付料未収金		農地保有合理化事業の用地貸付料の未収分	735,031
農作業受委託支援事業未収金		農地保有合理化事業の農作業受託料の未収分	194,350
未収金	大和証券福島支店外	未収利息外	417,306
就農支援資金貸付金		就農促進事業による就農支援資金の貸付金	6,039,190
経営開始支援資金貸付金		就農促進事業による経営開始支援資金の貸付金	16,625,000
担い手支援受託料前払資金貸付金		農地保有合理化事業による担い手支援受託料前払資金の貸付金	800,000
前払費用	ヲス外	レンタルカー-未経過リース料外	56,592
農用地等現物出資金		農地保有合理化事業の農業生産法人出資育成事業に係る出資額	225,000
農地整備事業勘定		貸借人が貸地を整備すべき工事代金の立替	589,600
合理化事業用地		農地保有合理化事業の農地売買事業における買入農地の保有額	169,920,044
前払用地借入料		農地保有合理化事業の農地賃貸借事業における前払小作料の保有額	4,214,859
貸倒引当金		債権の回収不能に係る損失に充てるために備えたもの	353,497
<b>流動資産合計</b>			<b>266,642,410</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
投資有価証券	利付農林債券 大和証券福島支店	満期目的で保有している預金であり、運用益を管理費の財源として使用している	50,000,000
定期預金	定期預金 東邦銀行県庁支店		1,000,000
<b>特定資産</b>			
貸倒引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	債権の回収不能に係る損失に充てるために積み立てている預金である	353,497
小作料減額引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	小作料減額請求による損失に充てるために積み立てている預金である	458,907
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	特定鉱害復旧事業の運営に必要な預金であり、運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用している	28,231,000
	利付国債 大和証券福島支店		80,000,000
退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている預金である	29,046,365
<b>その他固定資産</b>			
建物附属設備	事務室間仕切り	公社事務所	1

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
機械	糶摺り機 トラクター コバイン	担い手育成営農支援リース事業におけるリース債権である	2,891,655 3,242,816 5,959,013
工具器具備品 長期未収金	机・ロッカ等	各事業及び管理業務で使用している財産で	58
用地売却長期未収金		農地保有合理化事業の用地売却代金の未収分	306,452
用地割賦売却長期未収金		農地保有合理化事業の用地割賦売却代金の未収分	1,031,072
用地貸付料長期未収金		農地保有合理化事業の用地貸付料の未収分	1,390,293
中山間農作業貸付金長期未収金		農地保有合理化事業の中山間農作業貸付金償還金の未収分	7,045,000
法人出資金長期未収金		農業生産法人出資育成事業に係る持分譲渡代金の未収分	1,120,000
就農支援資金貸付金長期未収金		就農促進事業の就農支援資金貸付金償還金の未収分	2,154,530
経営開始支援資金貸付金長期未収金		就農促進事業の経営開始支援資金貸付金償還金の未収分	3,595,000
その他長期未収金		農地保有合理化事業の用地貸付料の手数料の未収分	18,900
就農支援資金長期貸付金		就農促進事業による就農支援資金の貸付金	22,395,820
担い手支援受託料前払資金長期貸付金		農地保有合理化事業による担い手支援受託料前払資金の貸付金	2,400,000
長期前払費用	会計ソフト	公益法人会計ソフト償却費	163,030
農用地等長期現物出資金		農地保有合理化事業の農業生産法人出資育成事業に係る出資額	225,000
前払用地長期借入料		農地保有合理化事業に係る前払小作料の保有額	14,493,210
出資金	全国農地保有合理化協会	農地保有合理化事業に係る債務保証事業の出資金	350,000
差入保証金	日本通商(株)	書庫用事務室借入れにかかる敷金	80,000
固定資産合計			257,951,619
資産合計			524,594,029
(流動負債)			
事業未払金			
特定鉱害復旧事業費	いわき市	旧鉱物採掘区域災害復旧事業に対する工事代未払金	1,631,880
未払金	職員外	退職金・社会保険料外	21,462,276
預り金	職員	社会保険・所得税外	1,388,072
合理化事業未払費用	東邦銀行県庁支店	農地保有合理化事業の運営に必要な資金借入に係る未払利息	22,013
流動負債合計			24,504,241
(固定負債)			
長期借入金	東邦銀行県庁支店 福島県	農地保有合理化事業の農地買入・借入資金の財源として使用している	425,764,831 450,000
就農支援資金借入金	全国農地保有合理化協会 福島県	就農促進事業の就農支援資金貸付事業の財源として使用している	113,715,553 38,187,180
経営開始支援貸付事業資金		就農促進事業の経営開始支援資金貸付金見合額として管理している	21,306,000
就農支援貸付事業資金	新ふくしま農業協同組合	就農促進事業の就農支援資金貸付事業に係る財源の受取利息相当額を管理している	398,126
退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	25,710,452
小作料減額引当金		小作料減額請求による損失に充てるために備えたもの	458,907

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
特定鉱害復旧事業等基金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、福島県	特定鉱害復旧事業の運営に必要な財源である	120,773,953
固定負債合計			746,765,002
負債合計			771,269,243
正味財産			246,675,214

# 1 1 正味財産増減計算書（予算対比）

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	増 減
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	137,000	150,210	13,210
基本財産受取利息	137,000	150,210	13,210
特定資産運用益	658,000	655,342	2,658
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	651,000	651,176	176
用地評価損失対策資産受取利息	5,000	2,340	2,660
就農支援貸付事業資金受取利息	2,000	1,826	174
農地中間管理事業等収益	1,003,958,000	1,010,125,519	6,167,519
用地売却収益	499,229,000	501,974,210	2,745,210
用地割賦売却収益	20,446,000	20,554,080	108,080
用地貸付料収益	313,917,000	313,559,032	357,968
農作業受委託支援事業収益	63,243,000	63,243,324	324
特定農作業受委託支援事業収益	74,990,000	77,177,533	2,187,533
合理化リース事業貸付料収益	3,280,000	3,280,920	920
手数料収益	9,667,000	9,277,500	389,500
土地利用調整指導受託事業収益	11,186,000	11,044,080	141,920
海岸防災林用地取得支援受託事業収益	8,000,000	10,014,840	2,014,840
米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業収益	4,968,000	4,968,000	0
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3,348,000	3,348,000	0
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,620,000	1,620,000	0
受取補助金等	184,392,000	182,950,147	1,441,853
農地中間管理機構運営事業補助金	66,461,000	65,246,204	1,214,796
農地売買等支援事業業務費補助金	7,808,000	7,835,000	27,000
農地売買等支援事業運営管理費補助金	15,898,000	15,898,000	0
新規就農者支援事業補助金	326,000	326,000	0
就農相談等事業補助金	1,227,000	1,227,000	0
農機具等整備支援事業補助金	820,000	567,000	253,000
青年就農給付金事業補助金	50,500,000	50,500,000	0
就農支援運営管理事業補助金	14,440,000	14,440,000	0
運営管理補助金	26,912,000	26,910,943	1,057
受取寄附金	328,536,000	328,536,000	0
受取出捐金	328,536,000	328,536,000	0
事業外収益	10,953,000	5,862,445	5,090,555
受取利息	647,000	665,934	18,934
利子補助金	53,000	53,000	0
小作料減額引当金取崩収益	0	10,851	10,851
退職給付引当金取崩収益	3,167,000	3,168,086	1,086
返還金収益	1,500,000	1,500,000	0

科 目	予算額	決算額	増 減
雑収益	5,586,000	464,574	5,121,426
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	7,904,000	7,297,337	606,663
經常収益計	1,541,506,000	1,540,545,000	961,000
(2) 經常費用			
事業費			
役員報酬	5,086,000	5,085,119	881
給料手当	82,058,000	83,158,035	1,100,035
農地中間管理機構業務委託事業費	19,535,000	8,647,333	10,887,667
用地費	496,477,000	499,110,635	2,633,635
割賦売却用地費	20,021,000	20,126,410	105,410
支払小作料	312,315,000	312,041,785	273,215
農作業支援事業費	63,243,000	63,243,476	476
特定農作業受委託事業費	74,990,000	77,177,533	2,187,533
リース事業費	2,468,000	2,467,414	586
特定鉱害復旧事業等費	7,904,000	7,301,456	602,544
農業振興事業費	64,000	56,301	7,699
賃金	2,130,000	2,170,115	40,115
法定福利費	13,315,000	13,322,646	7,646
厚生費	544,000	502,271	41,729
退職給付費用	6,686,000	6,686,098	98
旅費	1,129,000	994,454	134,546
消耗品費	3,172,000	4,171,168	999,168
通信費	2,306,000	2,681,759	375,759
支払手数料	5,363,000	6,417,908	1,054,908
図書費	594,000	664,457	70,457
会議費	581,000	426,588	154,412
交際接待費	28,000	0	28,000
広告宣伝費	2,550,000	2,577,528	27,528
公租公課	4,552,000	3,959,780	592,220
負担金	852,000	847,743	4,257
維持管理費	104,000	103,473	527
借室料	1,945,000	1,715,787	229,213
管理費負担金	2,025,000	2,253,189	228,189
保険費	10,000	10,000	0
ソフト償却費	54,000	52,304	1,696
消耗備品費	1,560,000	2,313,717	753,717
借損料	4,302,000	4,533,321	231,321
燃料費	746,000	782,494	36,494
修理費	25,000	74,736	49,736
車輛保険費	33,000	33,810	810
業務委託費	1,233,000	2,778,267	1,545,267
表彰費	17,000	17,278	278
特定業務費	613,000	613,796	796



科 目	予算額	決算額	増 減
用地管理費	812,000	812,592	592
人材派遣費	6,327,000	5,950,922	376,078
報償費	46,000	81,000	35,000
助成金交付費	50,275,000	50,022,000	253,000
就農支援貸付事業資金繰出	2,000	1,826	174
特定鉱害復旧事業基金繰出	4,000	0	4,000
支払利息	205,000	203,425	1,575
貸倒引当費	0	89	89
返還金	1,500,000	1,500,000	0
雑費	394,000	352,769	41,231
管理費			
役員報酬	508,000	509,071	1,071
給料手当	1,385,000	1,397,380	12,380
法定福利費	289,000	289,966	966
厚生費	17,000	13,882	3,118
退職給付費用	105,000	105,195	195
旅費	13,000	8,561	4,439
消耗品費	34,000	26,684	7,316
通信費	7,000	8,406	1,406
支払手数料	2,000	1,916	84
図書費	18,000	18,694	694
会議費	5,000	4,627	373
交際接待費	2,000	0	2,000
広告宣伝費	7,000	4,914	2,086
公租公課	5,000	4,550	450
負担金	7,000	6,947	53
維持管理費	10,000	10,359	359
借室料	25,000	25,672	672
管理費負担金	31,000	35,563	4,563
ソフト償却費	4,000	5,236	1,236
消耗備品費	4,000	12,715	8,715
借損料	9,000	9,049	49
燃料費	2,000	1,313	687
業務委託費	59,000	40,725	18,275
表彰費	2,000	1,730	270
農業振興事業費	6,000	5,636	364
雑費	5,000	3,427	1,573
経常費用計	1,202,756,000	1,200,597,025	2,158,975
当期経常増減額	338,750,000	339,947,975	1,197,975
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	1,100	1,100

科 目	予算額	決算額	増 減
経常外収益計	0	1,100	1,100
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	1,100	1,100
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	338,750,000	339,949,075	1,199,075
一般正味財産期首残高	637,624,000	637,624,289	289
一般正味財産期末残高	298,874,000	297,675,214	1,198,786
指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	137,000	150,210	13,210
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	137,000	150,210	13,210
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
正味財産期末残高	247,874,000	246,675,214	1,198,786

12 就農支援資金収支決算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	増 減	備 考
(1) 収入の部				
前年度繰越金	21,232,000	21,231,912	88	
の内訳				
貸付者からの償還金	20,836,000	20,835,612	388	
預金利息	396,000	396,300	300	
預金利息	2,000	1,826	174	
貸付金償還金	7,488,000	6,938,350	549,650	
の内訳				
就農研修資金	6,009,000	5,543,350	465,650	
就農準備資金	1,479,000	1,395,000	84,000	
就農施設等資金	0	0	0	
収入計	28,722,000	28,172,088	549,912	
(2) 支出の部				
就農支援資金貸付金	0	0	0	
の内訳				
就農研修資金	0	0	0	
就農準備資金	0	0	0	
就農施設等資金	0	0	0	
県借入金償還金	20,836,000	20,835,612	388	
支出計	20,836,000	20,835,612	388	
収支差額	7,886,000	7,336,476	549,524	